

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年5月1日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 大
 コード番号 2144 URL <http://www.yvmd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一 (TEL) 03(5201)3995
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 宮野 美晴 配当支払開始予定日 平成25年6月21日
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,359	△2.3	107	△36.7	103	△57.8	45	△63.9
24年3月期	5,483	5.0	169	△62.3	244	△52.3	126	△66.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年3月期	417	52	—	—	3.1	2.8	2.0
24年3月期	1,154	81	—	—	8.5	7.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
25年3月期	3,605	—	1,439	—	39.9	13,141	07
24年3月期	3,657	—	1,506	—	41.2	13,739	80

(参考) 自己資本 25年3月期 1,440百万円 24年3月期 1,506百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	96	△42	13	1,177
24年3月期	334	△32	506	1,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0 00	—	1,000 00	1,000 00	109	86.6	7.3
26年3月期(予想)	—	0 00	—	300 00	300 00	32	71.9	2.3
				300 00	300 00		38.6	

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,600	△6.4	62	219.1	50	100.9	28	60.5	255	71
通期	5,500	2.6	175	63.5	150	45.2	85	85.8	776	25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
② ①以外の会計方針の変更：有・無
③ 会計上の見積りの変更：有・無
④ 修正再表示：有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	113,300株	24年3月期	113,300株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,799株	24年3月期	3,655株
③ 期中平均株式数	25年3月期	109,573株	24年3月期	109,645株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(会計方針の変更)	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	27
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、大震災からの復興需要に支えられつつも、世界景気の減速、対中関係の変化等を背景とする生産・輸出の頭打ちや、国際的な金融資本市場の不安定性から、景気の下振れリスクを抱える弱含みの状況が持続いたしました。しかしながら、新政権が掲げる日本経済再生戦略の一環としての大胆な金融緩和、機動的な財政運営によるデフレからの早期脱却への期待感の強まりもあり、当事業年度末時点においては、景気持ち直しの動きが次第に顕在化しつつあります。

一方、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は着実な成長の基調を維持しております。また、制度・行政面においては、国の重要施策としての「地域包括ケアシステム」の構築を主眼とする改正介護保険法が、平成24年4月1日に施行され、我が国の介護制度が志向すべき今後の方向性が明確に打ち出されました。さらに、高齢者が安心して生活できる住まいの確保を目的として、高齢者住まい法の改正も4月に成立いたしました。

反面、同年4月1日施行の介護報酬改定においては、厳しい財政事情のもとで実質的には報酬抑制の内容となりました。

このような状況のもと、当社は介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスの提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上と、業績改善を図るべく努力してまいりました。また、当事業年度中の昨年6月に創業10周年を迎えた当社は、これからを「事業成長の第2ステージ」と位置づけ、「地域包括ケアシステム」の推進という制度改正の主旨を踏まえつつ、高齢社会の多様なニーズに対応できる事業変革を通じて、厳しい業界環境のなかでの業容拡充の道を切り拓くことに取り組んでおります。その一環として、サービス付き高齢者向け住宅の開設を目下準備中であります。

さらに、長期的な事業成長の視点に立脚し、アジアにおけるヘルスケア事業展開の基盤整備を図る一環として、中国の最高学府である北京大学人口研究所との間で締結いたしました「中国の高齢者問題の研究及び情報交流の国際協力に関するMOU（了解覚書）」にもとづき、同大学人口研究所との共同研究の具体的推進に向けての検討を進めております。

この間、直営通所介護事業「デイサービスセンターなごやか」については、現存施設の稼働率の向上を優先課題として引続き施設新設を抑制するとともに、平成24年12月になごやか永田町をなごやか新宿御苑に統合いたしました。この結果、当事業年度末において78箇所直営デイサービスセンターを展開しております。

また、通所介護のフランチャイズ事業においては、小規模デイサービス「ホームケアセンター」の全国展開への加盟店募集を行ってまいりました。この結果、当事業年度中に21施設を開設し、当事業年度末におけるフランチャイズによるデイサービス事業所は24箇所となっております。

次に収益面については、既存事業におけるご利用者数の伸びは遺憾ながら当事業年度の当初に想定したレベルに達せず、さらに介護報酬改定に伴う単価の下落が重なり、営業収入は減収となりました。これに対処し、労務費を中心とするコスト調整に注力いたしましたが、その効果が顕在化するまでに時間的な遅れを生じたことに加え、事業変革の推進過程における先行投資コスト増が当事業年度中に集中して発生いたしましたことから、減益を免れませんでした。

このような状況のもと、当事業年度の通期の営業収入、営業利益、経常利益及び当期純利益はいずれも、平成24年5月1日付の「平成24年3月期決算短信」にて開示いたしました平成25年3月期業績予想を下回ることを余儀なくされました。

以上の結果、当事業年度における当社の営業収入は5,359,021千円（前期比2.3%減）、営業利益は107,030千円（同36.7%減）、経常利益は103,307千円（同57.8%減）、当期純利益は45,748千円（同63.9%減）となりました。

(2) 次期の見通し

当事業年度は、コスト調整に集中的に取り組み、一定の成果を確認するに至りましたので、その基盤のうえに、次期はご利用者の増加に全力を傾注してまいります。

具体的には、当社の介護サービスの基本理念としての、ご利用者との心のつながりを最重視した高品質で安心・安全な信頼されるサービス提供に徹することを通じて、既存の通所介護事業における着実なご利用者数の増加を図る所存であります。

また、高齢社会の多様なニーズに対応して推進しております事業変革の新規事業展開は、今後の中長期的な事業成長と収益寄与に結実すると予想しておりますが、次期事業年度中の収益影響については、なお開発投資コストが利益に先行する見込みであります。

以上の施策と事由により、平成26年3月期の見通しとしては、営業収入5,500百万円(前期比2.6%増)、営業利益175百万円(同63.5%増)、経常利益150百万円(同45.2%増)、当期純利益85百万円(同85.8%増)を見込んでおります。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

(財政状態の概要)

当事業年度末における資産合計は、3,605,888千円(前期末比51,990千円減)となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が2,214,924千円(同18,722千円増)、固定資産が1,390,964千円(同70,712千円減)であります。また、負債合計は、2,165,927千円(同14,999千円増)となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が933,224千円(同327,869千円減)、固定負債が1,232,703千円(同342,869千円増)であります。純資産合計は、1,439,960千円(同66,990千円減)であります。

これらの主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

①流動資産

現金及び預金残高は1,177,957千円(前期末比67,428千円増)であり、これは社債の新規発行や長期借入金の新規借入によるものであります。また、今後の事業拡大の資金として、さらに有事の際や介護報酬請求事務が何らかの事情で遅延した際のリスクに備え、取引銀行との間で当座貸越契約を締結し900百万円の余裕枠を確保しており、十分な流動性を保有しております。

また、営業未収入金の残高が873,974千円(同26,439千円減)あり、総資産の24.2%を占めておりますが、これは介護報酬が月末に当月分を集計して請求後、約2ヶ月後に振り込まれるためであり、延滞債権化のリスクはほとんどありません。

②固定資産

建物1,307,910千円(前期末比26,765千円減)は、主に通所介護事業の施設にかかる造作費であります。

また、リース資産については、主に通所介護事業において使用する送迎用車両であります。

(負債の部)

①流動負債

1年内償還予定の社債にかかる残高は150,200千円(前期末比355,000千円減)及び1年内返済予定の長期借入金にかかる残高は308,666千円(同166,266千円増)であります。

②固定負債

社債にかかる残高は409,800千円(前期末比59,800千円増)及び長期借入金にかかる残高は657,034千円(同283,034千円増)であります。

(純資産の部)

純資産合計は1,439,960千円(前期末比66,990千円減)となりましたが、これは主に配当金(109,645千円)の支払いにより減少したものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,177,957千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、96,921千円（前期比237,369千円減）となりました。

これは主に、未払金の減少99,574千円（同249,905千円減）、法人税等の支払56,902千円（同144,220千円減）等の資金減少要因がありましたが、税引前当期純利益76,769千円（同163,389千円減）、減価償却費計上101,011千円（同8,623千円減）及びその他の資金増加要因により、資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42,574千円（前期比10,551千円増）となりました。

これは主に、敷金差入れによる支出21,412千円（同12,679千円増）や無形固定資産の取得による支出4,000千円（同2,436千円増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、13,081千円（前期比492,949千円減）となりました。

これは主に、社債償還525,200千円（同407,800千円増）、長期借入金返済150,700千円（同117,682千円増）、配当金の支払109,645千円等の支出がありましたが、長期借入金借入600,000千円（同100,000千円増）、社債発行226,180千円（同163,885千円減）等の収入があり、資金が増加したものであります。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
株主資本比率 (%)	35.5	51.5	41.2	39.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	93.0	89.4	88.3	78.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.9	1.3	4.3	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	49.2	39.9	5.7

- ・株主資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益の還元と経営基盤強化に必要な内部留保とのバランスを考慮しつつ、利益成長に応じて安定的で着実な増配を行うことを基本方針としております。

当第11期事業年度の配当につきましては、当該事業年度の業績が前期比で大幅減益となりましたため、平成24年5月1日付の「平成24年3月期決算短信」にて平成25年3月期の配当予想として開示いたしました1株当たり1,000円から1株当たり300円に減配させていただく予定であります。

これに関しましては、

- ① 平成25年3月期の減益は、前記のとおり事業変革に伴う先行投資の集中による面が多分にあり、当該先行投資は、今後の中長期的な事業成長と収益増加に反映されると予想しております。
- ② このような事情を踏まえ、株主様のご支援にお応えするため、当事業年度の業績結果と財務体質の健全性維持を総合的に勘案しつつ、現状最大限の利益還元をさせていただくものであります。

以上の事由から、当事業年度の期末配当は1株当たり前年比700円減の300円とさせていただく予定であります。

また次期の配当につきましては、通期業績予想及び財政状態、その他の状況を勘案したうえで、1株当たり年間配当300円（配当性向38.6%）を計画するとともに、上記配当の基本方針に則り、今後の増配に全力を傾注いたす所存であります。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載する事項は、当事業年度末現在において予想される主なリスクとして当社が判断したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

(a) 法令及び行政に関連するリスク

① 介護保険法の改正等について

当社の現在の主要な事業は、介護保険法の適用を受ける通所介護事業であり、その報酬の9割は、介護保険及び国家・地方財政資金により給付されます。したがって、当社の事業は、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定の影響を強く受けます。介護保険法及びそれにもとづく諸制度は5年ごとを目処として見直し・改正が行われ、また介護報酬は3年ごとに改定されることとなっております。この法改正及び報酬改定の度ごとに当社にとっては介護単価の下落を余儀なくされ、これを経営努力による生産性向上によって乗り越えてきましたが、それにはおのずと限界があります。今後も介護保険法及び関連法令の改正並びに報酬改定の内容次第で、業績面に少なからず影響が及ぶ可能性があります。また、地方自治体による制度運用の基準がそれぞれ異なることに伴う不透明性リスクが多分に存在し、このリスクが顕在化した場合、業績面に影響を与える可能性があります。

② 介護保険法に基づく指定等について

当社の運営する施設は、介護保険法第70条により都道府県知事の指定を受け、通所介護事業を行っております。

また、介護保険法第77条に、指定の取消し、または期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止する事由として、設備基準・人員基準等の各種基準の不充足、介護報酬の不正請求、帳簿書類等の虚偽報告、検査の忌避等が定められております。これらの事由に該当する事実が発生した場合には、当社の事業の継続または業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

このリスクについて当社は、法令にもとづく諸基準の遵守及び介護報酬の適正な請求に万全を期しておりますが、たとえばサービス提供の実績が存在するにもかかわらず、関係書類の些細な不備によって介護給付の返還を求められる等のリスクは皆無ではなく、当該リスクが顕現化した場合業績面に影響が及ぶ可能性があります。

さらに、高齢者住宅事業に関しては、関連法令が「高齢者住まい法」、「介護保険法」、「老人福祉法」等の多岐にわたるうえ、各種行政指導や各地方自治体による制度運用の相違による不透明性があるため、これらの諸法令及び行政運営との不適合を生じた場合、事業展開に齟齬を来し、業績に影響を与える可能性があります。

③ 施設設置・運営基準について

通所介護施設については、人員、設備等に関して「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年3月31日厚生省令37）」により各種基準が定められております。上記基準を満たせない状態が発生した場合には、当該サービスに対する介護報酬が通常より減額される等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 外部要因に関するリスク

① 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざる得なくなる場合、また、インフルエンザ等の感染症（特に新型インフルエンザ）が流行した場合には、緊急行政対策による営業の中断やご利用者が当社の施設の利用を控えることが予想され、いずれも業績に影響を与える可能性があります。

特に、平成23年の東日本大震災の経験を踏まえ、近い将来において発生確率が高いといわれる首都圏大地震や東海・東南海・南海大地震等を想定した大災害発生等の緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、体制強化を図りつつありますが、それを超える不可抗力的災害に遭遇した場合、業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

② 天候・気温による収益変動について

自然災害には至らないまでも、天候や気温の激しい変化が起こった場合、予定したご利用者の欠席が増えるという事態が起こる可能性があります。特に夏場の猛暑及び厳冬期には、体調悪化により通所が困難になるご利用者が増える場合があり、その結果、なかんずく第4四半期の収益が不安定となり、年度期末に至って業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 競合について

高齢化の進行に伴う要介護者の増加に加え、居宅介護及び介護予防を重視する行政方針から、通所介護サービスは成長性の高い市場とみられています。それだけに、同業事業者や異業種企業からの新規参入が多く、今後も増加傾向が続くと予想されます。このような新規参入と既存事業者の施設増設により競合が激化した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 介護労働力について

当社が、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。平成20年当時は、産業全般の労働需要増加と介護職員の給与水準の他産業比相対的な低さが社会問題化したことが重なり、介護業界は著しい人材確保難に見舞われました。その後は、一般産業界における厳しい雇用情勢を反映して、介護労働力の供給不足はやや緩和され、さらに「介護職員処遇改善制度」（平成24年3月までは「介護職員処遇改善交付金」、平成24年4月から「介護職員処遇改善加算」）により、給与水準の他産業対比での相対的劣位もある程度改善されております。

この間、当社は従来から比較的順調に労働力を調達してきました。しかしながら現在の環境は、介護労働需要が増大する一方で、直近の兆候にみられるごとく、景気局面の変化に伴い一般産業の労働需要が増大する局面では、介護労働力の供給不足基調が再来するリスクがあります。これに対処して人材確保に万全の体制で臨む所存であります。また、万一人材確保が期待通りに進捗しない場合には、事業成長が制約される可能性があります。また、人件費が高騰した場合、労務コスト増により業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 風評等の影響について

介護サービス事業は、ご利用者及びその介護に関わる方々との信頼関係やそうした方々の評判が、当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。従業員に対しては、ご利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日ごろから指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社についてネガティブな情報や風評が流れた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(c) 内部要因に関するリスク

① 高齢者介護に付随する安全管理について

当社が提供する介護サービスは、主に要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、安全運営を最優先として、サービスの提供に細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより、運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底するなど、事故の予防に万全を期しておりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、当社の過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報管理について

当社が提供しているサービスは、業務上の重要な個人情報を取り扱います。当社は、ご利用者情報については十分な管理を行っておりますが、万一、ご利用者の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

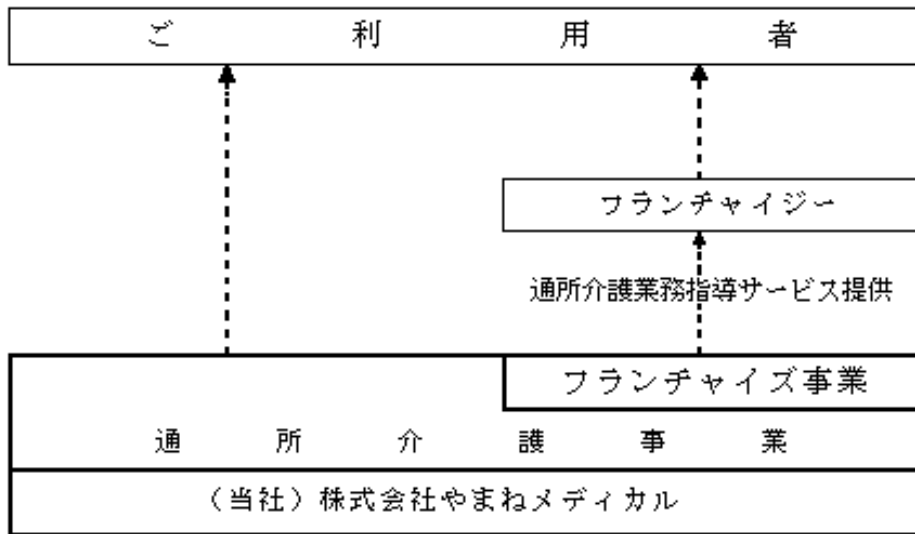
当社は、「デイサービスセンターなごやか」のブランド名にて、直営の通所介護施設(デイサービスセンター)を、首都圏を中心に78箇所(平成25年3月31日現在)展開しております。介護保険制度に基づき、要介護及び要支援の認定を受けたご利用者に対し、送迎、入浴及び食事のお世話、機能訓練(介護予防)、レクリエーションなどの介護サービスの提供を行っております。

また、主として首都圏以外の地域については、当社の通所介護事業におけるノウハウをもとに、質の高い通所介護サービスを全国どの地域でも均質に提供できる仕組みとして、当社の企業理念、事業展開の方法に共鳴いただく事業者に対し、当社の事業ノウハウを提供しフランチャイズ展開を図ってまいりました。

現在は、家庭的な雰囲気の中かで温かみに満ちた介護サービスを提供する小規模デイサービスを、なごやかグループ「ホームケアセンター」のブランド名にてフランチャイズ展開を進めております。

以上に述べました当社の事業内容と当該事業に係る事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 介護企業の「社会的責任」の遂行を通じて「社会機関」としての役割の確立

当社は、高齢社会の最先進国として世界にも類例の少ない介護保険制度のもと、ご利用者との心の「つながる」高品質の介護サービスのご提供により、顧客を創造することを企業としての第一の目的とします。

その目的に立脚しつつ、堅実経営による適正な収益を確保するとともに、法令遵守と透明な企業統治のもと、介護サービスのご利用者、株主、社員、地域社会、国家など、全てのステークホルダーとの相互発展による企業価値の持続的向上を図りつつ、良き企業市民としての行動に徹します。

これらを通じて、「豊かな高齢社会」の創造に貢献する社会的責任を遂行し、社会機関としての正統性と役割を確立いたします。

② 「なごやかサービス理念」

また、介護サービスを提供する現場の「デイサービスセンターなごやか」では、介護保険法の基本精神に立脚しつつ、ご利用者の満足とQOL（クオリティオブライフ：生活の豊かさ）の向上のためのベストサービスを提供するうえでの基盤として、以下の「なごやかサービス理念」を掲げ、これを日々の介護の場において実践しております。

1. ご利用者様の「尊厳の保持」と「自立支援」をサービスの基本方針として、皆様にご満足いただける「高品質の介護サービス」を提供いたします。
2. 「情動共有」による「つながり」を重視した介護サービスを提供することで、ご利用者様が抱く孤立感や疎外感を和らげ、「人間らしくよりよく生きること」を支援します。
3. 「安心・安全」な信頼される介護サービスの提供によって、介護にかかわる皆様の介護の負担を軽減します。

③ 堅実経営による「事業成長」と「雇用の創出」

当社は、これらの基本方針に立脚しつつ、堅実で健全な成長を実現してまいります。

また、業務活動における法令遵守に徹するとともに、内部統制の充実により経営目標の達成を阻害するリスクの最小化を実現いたします。

これらの企業活動を通じて、事業の持続的な成長と健全な財務・収益体質を維持しつつ、日本経済再生を志向した国家の成長戦略に寄与するとともに、雇用の創出の担い手としての社会的責務を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

上記の基本方針を実現するうえでの「堅実で健全な事業成長」と「強靱な財務基盤」を実現していくための目標として重視する経営指標は、次のとおりであります。

- ① 事業の成長性の指標 : 営業収入成長率、経常利益成長率
- ② 財務基盤の健全性の指標 : 純資産（自己資本）比率、有利子負債比率

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当事業年度に創立10周年を迎えた当社が、次の10年を「事業成長の第2ステージ」と位置づける中長期戦略は、次のとおりであります。

- ① 法令遵守の徹底と内部統制の強化によって、経営目標の達成を阻害するリスクの発生とその影響を最小化するための強靱な仕組みを構築いたします。
- ② 既存施設の生産性のさらなる向上により、収益基盤を一段と強化いたします。
- ③ 国の重要施策としての「地域包括ケアシステム」の構築を踏まえて、高齢社会の多様なニーズに対応した事業変革により、新たな顧客の創造に取り組みつつ、高齢社会の社会インフラの機能を目指します。
- ④ フランチャイズ事業を通じて、高品質の通所介護サービスを全国に提供いたします。
- ⑤ 有能な人材の獲得と教育育成を通じて、生産性の高い社員集団を構築いたします。
- ⑥ 収益力の向上に応じて社員の待遇改善に注力し、社員のモチベーションと生産性の向上を図ります。
- ⑦ 積極的なCSR活動に取り組みます。
- ⑧ 上記の戦略を通じて、企業価値の着実かつ持続的向上を実現に注力します。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度において、既存事業においてはご利用者の増加が所期の計画に達せず、さらに新規事業の先行投資コストが重なって、前期比減益となりました。

次期は、先行投資コスト負担はなお持続いたしますが、既存事業におけるコスト管理の徹底による収益体質の改善はすでに一定の成果をあげており、その基盤のうえに顧客の増強による業績回復の必達を期する所存であります。また、「地域包括ケアシステム」の推進という国家的政策の重要性に鑑み、その一環としての高齢者住宅分野においても、高齢社会のニーズに応じてまいります。

さらに、内部統制、コンプライアンス体制、業務の適正を確保するための組織体制を万全なものとしたします。その基盤に立って、真に心の通う高品質サービスの提供を通じた持続的な顧客創造により、事業の永続性を確保することが、対処すべき基本的課題と認識しております。

それを通じて、高齢社会の急速な進行に伴い今後確実に増加する介護需要に対して、ご利用者及びご家族の満足と安心を充足しつつ、雇用の創出に貢献し、介護企業としての社会的使命を果たしてまいります。

以上の課題を踏まえて、当社が取り組むべき当面の優先的施策は概略以下のとおりであります。

I. 法令遵守と安全運営

法令遵守と安全運営は、事業活動を営んでいくうえでの基本的前提条件であります。それぞれについて、部門横断的な組織のもとに、「法令遵守」、「安全第一」を合言葉にして、全社の英知を結集してまいります。

なかんずく、施設運営基準の遵守、介護報酬に係る所定書類整備、介護事故のゼロディフェクト化に万全を期する仕組みの整備・強化に持続的に取り組みます。

II. 内部統制の充実

当社経営の根幹として、全社的な内部統制の整備・強化に全力を注入して取り組み、業務プロセスの適正性確保のための厳正な点検と継続的改善を図ってまいります。

III. 国家戦略を踏まえた事業成長

わが国の国家目標である日本経済再生への成長戦略において、介護サービスがその担い手としての成長産業であるとの認識のもと、高齢社会の多様なニーズに対応できる自らの事業変革を通じて、顧客の創造に注力し、厳しい業界環境のなかでの業容拡充の道を切り拓いていきます。

IV. 「顧客の創造」の具体的方策

① 「頼りがいとサービス品質ナンバーワン」の評価の確立

コア事業として蓄積した通所介護のノウハウを最大限に活用しつつ、「挨拶・笑顔・握手」という介護サービスの商品としての本質に徹した心の「つながる」サービスにより、ご利用者の心の平安に寄与いたします。さらに、災害等の緊急時においても可能な限り通常のサービス提供により、いざという時こそ真にお役に立ち、当社の全施設がそれぞれの地域において、お客様からもケアマネジャーの皆様からも最も信頼される頼りがいとサービス品質ナンバーワンの評価を確立いたします。

② 営業力、渉外力の強化

頼りがいとサービス品質ナンバーワンの評価に立脚して、新規利用者数の持続的な増加を確保することが業績進展の基本要件であり、一人でも多くの顧客を増やすための営業力、渉外力の一層の強化を図ります。

③ 新規事業の展開

社会保障制度の方向性を踏まえつつ、「地域包括ケアシステム」の構築に寄与する新規事業の展開により、新たな顧客の獲得に注力します。

V. 経営資源の効率性と有効性の追求

① 現有施設の稼働率向上

当社の現有施設の実効最大法定稼働人数（利用者数）に対する未稼働部分の稼働率向上が、投下資本の収益力を高め経営資源の効率性・有効性を高める重要課題であります。

② 現有施設のなかで、老朽化が認められる施設のリニューアルによる生活環境の快適化及び災害時に対する安全対策補強を重視して推進してまいります。

VI. 生産性向上のための施策

① マネジメント組織体制

営業力の強化と手強い内部管理を2本柱とする、各施設のマネジメント力の強化による生産性向上を図るた

め、施設業績管理・指導・支援体制の充実と、施設長の適正配置を推進いたします。

② 良質な社員の確保

「なごやかサービス理念」を真摯に実践して、心の通う高品質サービスを提供できる良質な社員の確保に注力し、生産性の高い社員集団の構築を図ります。

③ 教育育成によるサービスレベルの向上

社員一人ひとりの適正な能力評価にもとづいたキャリアパスの設定と、サービスの標準化のための体系的な教育育成を通じて、生産性の高い高品質サービスを提供できる体制を強化いたします。

VII. ステークホルダーとの相互発展

① 生産性と収益性の向上により、社員の報酬と待遇を改善いたします。

② 堅実、着実に企業価値を向上することにより、株主価値の向上を実現するとともに、地道なIR活動を続けてまいります。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,529	1,177,957
営業未収入金	900,414	873,974
未収入金	65,899	52,794
前払費用	92,527	78,534
繰延税金資産	33,265	34,212
その他	2,279	5,418
貸倒引当金	△8,714	△7,968
流動資産合計	2,196,201	2,214,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,334,675	1,307,910
減価償却累計額	△403,952	△466,274
建物(純額)	930,723	841,635
工具、器具及び備品	148,997	148,074
減価償却累計額	△109,996	△116,988
工具、器具及び備品(純額)	39,001	31,086
リース資産	105,666	109,979
減価償却累計額	△50,957	△55,469
リース資産(純額)	54,708	54,510
有形固定資産合計	1,024,433	927,232
無形固定資産		
ソフトウェア	5,496	6,602
その他	58	58
無形固定資産合計	5,554	6,660
投資その他の資産		
長期前払費用	30,992	24,606
繰延税金資産	16,662	22,995
敷金及び保証金	384,034	384,685
その他	—	24,784
投資その他の資産合計	431,689	457,071
固定資産合計	1,461,677	1,390,964
資産合計	3,657,879	3,605,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	505,200	150,200
1年内返済予定の長期借入金	142,400	308,666
リース債務	17,816	19,331
未払金	438,243	339,918
未払費用	7,057	4,548
未払法人税等	21,501	8,931
未払消費税等	—	3,781
預り金	68,571	67,957
賞与引当金	54,246	26,082
資産除去債務	960	369
その他	5,097	3,437
流動負債合計	1,261,093	933,224
固定負債		
社債	350,000	409,800
長期借入金	374,000	657,034
リース債務	41,341	39,177
退職給付引当金	1,080	2,737
資産除去債務	117,341	118,572
その他	6,070	5,381
固定負債合計	889,834	1,232,703
負債合計	2,150,928	2,165,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金		
資本準備金	254,375	254,375
資本剰余金合計	254,375	254,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,067,788	1,003,892
利益剰余金合計	1,067,788	1,003,892
自己株式	△120,038	△123,682
株主資本合計	1,506,500	1,438,959
新株予約権	450	1,000
純資産合計	1,506,950	1,439,960
負債純資産合計	3,657,879	3,605,888

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収入	5,483,675	5,359,021
営業原価	4,415,040	4,221,861
営業総利益	1,068,634	1,137,159
販売費及び一般管理費	※1 899,524	※1 1,030,129
営業利益	169,109	107,030
営業外収益		
受取利息	68	186
受取保険金	507	475
助成金収入	1,130	6,630
受取手数料	977	866
処遇改善交付金	102,436	16,744
雑収入	1,196	2,005
営業外収益合計	106,316	26,909
営業外費用		
支払利息	3,505	10,698
社債利息	4,584	5,400
社債発行費	9,934	3,819
支払保証料	3,193	3,532
コミットメントライン手数料	8,733	4,504
雑損失	837	2,676
営業外費用合計	30,788	30,633
経常利益	244,637	103,307
特別利益		
受取和解金	—	12,385
特別利益合計	—	12,385
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,438	—
リース解約損	2,040	8,071
損害賠償金	—	2,748
減損損失	—	※3 28,103
特別損失合計	4,479	38,923
税引前当期純利益	240,158	76,769
法人税、住民税及び事業税	101,753	38,300
法人税等調整額	11,785	△7,279
法人税等合計	113,539	31,020
当期純利益	126,618	45,748

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,826,160	64.0	2,704,167	64.1
II 経費	※2	1,588,880	36.0	1,517,693	35.9
当期総費用		4,415,040	100.0	4,221,861	100.0
当期営業原価		4,415,040		4,221,861	

※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	45,585 千円	20,631 千円

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
地代家賃	789,526 千円	754,821 千円
リース料	218,142 千円	195,380 千円
減価償却費	103,822 千円	93,860 千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	304,375	304,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	304,375	304,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	254,375	254,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	254,375	254,375
資本剰余金合計		
当期首残高	254,375	254,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	254,375	254,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,050,814	1,067,788
当期変動額		
剰余金の配当	△109,645	△109,645
当期純利益	126,618	45,748
当期変動額合計	16,973	△63,896
当期末残高	1,067,788	1,003,892
利益剰余金合計		
当期首残高	1,050,814	1,067,788
当期変動額		
剰余金の配当	△109,645	△109,645
当期純利益	126,618	45,748
当期変動額合計	16,973	△63,896
当期末残高	1,067,788	1,003,892
自己株式		
当期首残高	△120,038	△120,038
当期変動額		
自己株式の取得	—	△3,644
当期変動額合計	—	△3,644
当期末残高	△120,038	△123,682

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,489,526	1,506,500
当期変動額		
剰余金の配当	△109,645	△109,645
当期純利益	126,618	45,748
自己株式の取得	—	△3,644
当期変動額合計	16,973	△67,540
当期末残高	1,506,500	1,438,959
新株予約権		
当期首残高	—	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	450	550
当期変動額合計	450	550
当期末残高	450	1,000
純資産合計		
当期首残高	1,489,526	1,506,950
当期変動額		
剰余金の配当	△109,645	△109,645
当期純利益	126,618	45,748
自己株式の取得	—	△3,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	450	550
当期変動額合計	17,424	△66,990
当期末残高	1,506,950	1,439,960

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	240,158	76,769
減価償却費	109,634	101,011
長期前払費用償却額	15,939	15,549
株式報酬費用	450	550
減損損失	—	28,103
社債発行費	9,934	3,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,935	△745
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,041	△28,164
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,080	1,657
受取利息	△68	△186
支払利息及び社債利息	8,089	16,099
支払保証料	3,167	3,135
コミットメントライン手数料	8,733	4,504
有形固定資産除却損	2,438	—
リース解約損	2,040	8,071
受取和解金	—	△12,385
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,310	26,439
未払金の増減額 (△は減少)	150,331	△99,574
その他	13,461	26,864
小計	546,057	171,520
利息の受取額	68	179
利息の支払額	△8,368	△17,040
違約金の支払額	△2,299	△8,221
和解金の受取額	—	1,000
移転費用の支払額	△46	—
法人税等の還付額	—	6,385
法人税等の支払額	△201,122	△56,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,290	96,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,670	△8,724
無形固定資産の取得による支出	△1,564	△4,000
敷金の差入による支出	△8,733	△21,412
敷金の回収による収入	11,454	4,036
長期前払費用の取得による支出	△10,640	△12,085
その他	△3,869	△387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,023	△42,574

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△33,018	△150,700
社債の発行による収入	390,065	226,180
社債の償還による支出	△117,400	△525,200
リース債務の返済による支出	△15,157	△21,038
コミットメントライン手数料の支払額	△8,815	△2,871
自己株式の取得による支出	—	△3,644
配当金の支払額	△109,645	△109,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,030	13,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	808,296	67,428
現金及び現金同等物の期首残高	302,232	1,110,529
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,110,529	※1 1,177,957

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～39年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社使用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

2. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	200百万円	900百万円
借入実行残高	—	—
差引額	200	900

(損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	194,850 千円	59,698 千円
貸倒引当金繰入額	5,446	—
減価償却費	5,811	7,151
賞与引当金繰入額	8,661	5,451
給料	303,617	456,721
法定福利費	52,480	73,707
租税公課	106,101	106,225
報酬料金	30,401	70,084

おおよその割合

販売費	22 %	6 %
一般管理費	78	94

- ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,910 千円	— 千円
工具、器具及び備品	528	—
計	2,438	—

※3 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	設備の内容	種類
なごやか永田町（東京都千代田区）	デイサービスセンター	建物・工具、器具及び備品
なごやか小島新田（神奈川県川崎市）	同上	同上

当社は、原則として、通所介護用資産については、施設単位を基準としてグルーピングを行っております。

当事業年度において、なごやか永田町はなごやか新宿御苑との統合による閉鎖、なごやか小島新田は業績が低迷していることから、それぞれ資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,103千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物27,064千円、工具、器具及び備品159千円、長期前払費用879千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

なお、前事業年度については該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	113,300	—	—	113,300
合計	113,300	—	—	113,300
自己株式				
普通株式	3,655	—	—	3,655
合計	3,655	—	—	3,655

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	450
合計		—	—	—	—	—	450

(注) 権利行使期間の初日は到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	109,645	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	109,645	利益剰余金	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	113,300	—	—	113,300
合計	113,300	—	—	113,300
自己株式				
普通株式	3,655	144	—	3,799
合計	3,655	144	—	3,799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加144株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	第1回ストック・オプション (平成23年6月1日付与) (注)	—	—	—	—	—	654
提出会社	第2回ストック・オプション (平成24年9月3日付与) (注)	—	—	—	—	—	346
	合計	—	—	—	—	—	1,000

(注) 権利行使期間の初日は到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	109,645	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 予定 定時株主総会	普通株式	32,850	利益剰余金	300	平成25年3月31日	平成25年6月21日 予定

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,110,529 千円	1,177,957 千円
現金及び現金同等物	1,110,529	1,177,957

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	24,289 千円	20,527 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

通所介護事業における車両運搬具等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	197,158	178,444	18,713
工具、器具及び備品	1,793	1,370	423
合計	198,951	179,814	19,136

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	31,932	31,118	813
工具、器具及び備品	1,793	1,668	124
合計	33,725	32,787	937

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	18,626	999
1年超	1,569	—
合計	20,196	999

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	37,570	17,333
減価償却費相当額	35,224	16,241
支払利息相当額	888	206

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	205,142	197,115
1年超	646,410	555,689
合計	851,552	752,805

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	3,972千円	3,051千円
賞与引当金	20,618	9,913
賞与社会保険料未払計上	2,630	1,379
貸倒引当金	3,312	2,839
前受金	1,824	16,420
その他	907	606
計	33,265	34,212
(2) 固定資産		
減価償却超過額	2,831	2,656
繰延消費税等	2,431	1,231
資産除去債務	42,162	42,390
減損損失	—	5,384
その他	385	975
繰延税金負債(固定)との相殺	△31,148	△29,643
計	16,662	22,995
繰延税金資産合計	49,928	57,207

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△31,148千円	△29,643千円
繰延税金資産(固定)との相殺	31,148	29,643
繰延税金負債合計	—	—
差引：繰延税金資産純額	49,928千円	57,207千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22	1.00
住民税均等割額	3.16	9.67
法人税等還付税額	—	△8.32
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.87	—
その他	1.34	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.28%	40.41%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

介護施設の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～38年と見積り、割引率は主に2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	115,898千円	118,301千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,344	1,815
時の経過による調整額	2,588	2,672
資産除去債務の履行による減少額	△3,869	△3,128
その他増減額 (△は減少)	340	△719
期末残高	118,301	118,942

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の報告セグメントは、「通所介護事業」及び「フランチャイズ事業」の2つの報告セグメントとしております。

なお、「フランチャイズ事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

II 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の報告セグメントは、従来、「通所介護事業」及び「フランチャイズ事業」の2事業区分としておりましたが、従前のフランチャイズ事業は新規受注を停止し通所介護事業と組織を統合したことを契機に、経営管理単位の見直しを行った結果、両事業の損益を分離して把握することが困難となったため、「通所介護事業」の単一セグメントに変更しております。

当社は、「通所介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,739.80 円	1株当たり純資産額	13,141.07 円
1株当たり当期純利益金額	1,154.81 円	1株当たり当期純利益金額	417.52 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,506,950	1,439,960
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	450	1,000
(うち新株予約権(千円))	(450)	(1,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,506,500	1,438,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	109,645	109,501

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	126,618	45,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,618	45,748
期中平均株式数(株)	109,645	109,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月18日定時株主総会決議に基づく平成23年4月15日取締役会決議による第1回ストックオプション(新株予約権数 107個) 平成24年6月20日定時株主総会決議に基づく平成24年7月16日取締役会決議による第2回ストックオプション(新株予約権数 259個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。